

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永井 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 アドミニストレーションセンター長 川上 和明
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 アドミニストレーションセンター長 川上 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	41,431	40,889	85,200
経常利益(百万円)	2,022	2,247	4,996
四半期(当期)純利益(百万円)	960	1,363	5,271
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	39	5,837	9,913
純資産額(百万円)	66,996	82,055	76,648
総資産額(百万円)	103,411	122,060	116,358
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.69	25.11	97.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.0	65.2	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,068	2,870	4,641
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,138	1,508	4,508
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	132	615	1,232
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	16,512	20,479	18,856

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.83	18.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済状況は、海外では、欧州は停滞感を払拭できない状況が続きましたが、米国経済が緩やかな回復基調を維持するとともに、中国やアセアン諸国は減速傾向がみられたものの引き続き成長が持続いたしました。国内は、円安基調の定着による輸出関連企業の業績改善や個人消費の持ち直しの動きにより、景況感に回復の兆しがでてまいりました。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、アセアン諸国や中国などの新興国で自動車部品向けの設備投資が堅調に推移いたしました。国内では、自動車関連などの需要先業界の設備余剰感の解消には至らず、設備稼働に伴うメンテナンス部品や消耗品などのアフターマーケット需要によって下支えされました。

こうした情勢下、当第2四半期連結累計期間の受注高は45,325百万円（前年同四半期比13.6%増）、売上高は40,889百万円（同1.3%減）、受注残高は29,596百万円（同16.3%増）となりました。

収益面につきましては、販売管理費等の増加の影響で、営業利益は1,251百万円（同34.2%減）となりました。経常利益は、為替差益372百万円や持分法による投資利益274百万円などの営業外収益があり、2,247百万円（同11.1%増）を計上し、四半期純利益は1,363百万円（同41.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

【鑄造分野】

インドネシア、中国での自動車部品向け鑄造設備や自動注湯装置が堅調に推移いたしました。欧州市場での鑄造装置、北米市場でのシェールガス採掘向けサンドコーティング設備が低調であったため、売上高は14,511百万円（同9.8%減）となりました。

営業利益につきましては、売上減の影響により、705百万円（同40.1%減）となりました。

【表面処理分野】

表面処理装置は、自動車部品向けショットピーニングマシンが国内外で堅調に推移するとともに、復興需要を受けた鉄骨向けショットブラスト装置が上向きでしたが、造船や建機向け大型表面処理設備が低迷いたしました。装置に使用する投射材は、南米やアセアン市場で需要増があり、分野全体の売上高は16,762百万円（同1.0%増）となりました。

営業利益は、中国や国内市場において投射材の価格競争が激化しており、1,353百万円（同18.1%減）となりました。

【環境分野】

工作機械向け小型汎用集塵機が堅調に推移するとともに、メンテナンスの需要増がありましたが、VOCガス浄化装置や水処理が減少するとともに、大型集塵装置が低調であったことから、売上高は3,737百万円（同9.3%減）となりました。

営業損益は、販売減の影響により、60百万円の損失計上（前年同四半期は営業利益23百万円）となりました。

【搬送分野】

国内では、食品関係向けシザーリフト、物流センター向け駆動コンベアの需要が回復するとともに、北米市場での自動車部品向け搬送装置が堅調に推移し、売上高は2,666百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

営業利益は、搬送装置の激しい価格競争により、17百万円（同76.5%減）となりました。

【特機分野】

液晶パネル向けハンドリングロボット、資源・エネルギーの再利用向け造粒装置の売上が低迷いたしました。自動車部品の生産設備向けサーボシリンダや自動車部品向け検査装置が好調に推移するとともに、有機EL向け精密計測機器の貢献があり、当分野の売上高は3,687百万円（同32.7%増）となりました。

営業損益は、売上ボリュームの回復により、営業損失を大幅に圧縮しましたが、34百万円の損失計上（前年同四半期は293百万円の損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,622百万円増加して、20,479百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって得られた資金は2,870百万円となりました（前年同四半期は2,068百万円の収入）。これは、売上債権の減少2,775百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は1,508百万円となりました（前年同四半期は2,138百万円の支出）。これは、有形固定資産の取得による支出1,131百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により支出した資金は615百万円となりました（前年同四半期は132百万円の支出）。これは、配当金支払いによる支出380百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は719百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,476,000
計	230,476,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,554,009	56,554,009	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	56,554,009	56,554,009	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	56,554,009	-	5,752	-	6,195

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,289	4.04
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,276	4.02
ジェーピー モルガン チェース パンク 385174 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,836	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,831	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,754	3.10
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,668	2.94
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント プリテイツシユクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,455	2.57
公益財団法人永井科学技術財団	名古屋市中区錦一丁目11番11号	1,405	2.48
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,001	1.77
新睦会持株会	名古屋市中区錦一丁目11番11号	933	1.65
計	-	16,450	29.08

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

- 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務にかかる株式であります。
- 当社は自己株式2,262千株(株主名簿上は当社株式となっているが実質的に所有していない株式1千株を除く)を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除外しております。
- 株式会社りそな銀行から平成25年8月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成25年7月31日現在で2,686千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	2,686,900	4.75

- コロンビア・ワンダー・アセット・マネジメント・エルエルシーおよびその共同保有者であるコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから平成25年8月12日付の変更報告書の写しの送付があり、平成25年8月5日現在で2,266千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
コロンビア・ワンガー・アセット・ マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国60606イリノイ州シカゴ 市ウエスト・モンロー・ストリート227 スイート3000	2,111,000	3.73
コロンビア・マネジメント・インベ ストメント・アドバイザーズ・エル エルシー	アメリカ合衆国02110マサチューセツ 州ボストン市フェデラルストリート100	155,300	0.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,262,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,213,600	542,126	(注)
単元未満株式	普通株式 78,409		
発行済株式総数	56,554,009		
総株主の議決権		542,126	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個を含めておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新東工業株式会社 (注)	名古屋市中区錦一 丁目11番11号	2,262,000	-	2,262,000	4.00
計	-	2,262,000	-	2,262,000	4.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,150	18,517
受取手形及び売掛金	29,090	27,118
有価証券	7,320	8,247
製品	2,976	2,531
仕掛品	4,026	5,132
原材料及び貯蔵品	2,951	3,054
その他	2,560	2,613
貸倒引当金	179	179
流動資産合計	65,897	67,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,162	10,355
機械装置及び運搬具(純額)	5,902	6,205
その他(純額)	6,633	7,156
有形固定資産合計	22,698	23,717
無形固定資産		
のれん	581	626
その他	1,785	1,888
無形固定資産合計	2,366	2,514
投資その他の資産		
投資有価証券	21,286	25,545
その他	4,143	3,277
貸倒引当金	34	29
投資その他の資産合計	25,395	28,793
固定資産合計	50,460	55,025
資産合計	116,358	122,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,425	12,121
1年内償還予定の社債	232	232
短期借入金	1,761	1,654
未払法人税等	475	334
賞与引当金	1,711	1,627
役員賞与引当金	111	48
プラント保証引当金	316	308
受注損失引当金	118	119
その他	7,364	7,949
流動負債合計	25,518	24,395
固定負債		
社債	198	132
長期借入金	7,114	7,242
退職給付引当金	2,224	2,073
役員退職慰労引当金	206	221
環境安全対策引当金	67	67
資産除去債務	114	114
その他	4,266	5,756
固定負債合計	14,192	15,609
負債合計	39,710	40,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,269	6,269
利益剰余金	60,200	61,183
自己株式	1,306	1,307
株主資本合計	70,916	71,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,068	7,107
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,691	536
その他の包括利益累計額合計	3,376	7,644
少数株主持分	2,355	2,513
純資産合計	76,648	82,055
負債純資産合計	116,358	122,060

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	41,431	40,889
売上原価	29,751	29,131
売上総利益	11,679	11,757
販売費及び一般管理費	9,777	10,506
営業利益	1,901	1,251
営業外収益		
受取利息	43	51
受取配当金	137	185
為替差益	-	372
持分法による投資利益	135	274
その他	65	244
営業外収益合計	381	1,128
営業外費用		
支払利息	77	86
為替差損	115	-
その他	67	46
営業外費用合計	260	132
経常利益	2,022	2,247
特別利益		
固定資産売却益	5	23
投資有価証券償還益	-	73
その他	-	0
特別利益合計	5	97
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産廃却損	14	14
投資有価証券評価損	202	33
減損損失	10	-
特別損失合計	229	51
税金等調整前四半期純利益	1,799	2,293
法人税、住民税及び事業税	730	544
法人税等調整額	17	306
法人税等合計	748	850
少数株主損益調整前四半期純利益	1,051	1,442
少数株主利益	90	79
四半期純利益	960	1,363

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,051	1,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,108	2,039
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	2	2,097
持分法適用会社に対する持分相当額	20	257
その他の包括利益合計	1,090	4,394
四半期包括利益	39	5,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146	5,630
少数株主に係る四半期包括利益	106	206

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,799	2,293
減価償却費	976	1,221
減損損失	10	-
賞与引当金の増減額(は減少)	21	111
役員賞与引当金の増減額(は減少)	90	68
受注損失引当金の増減額(は減少)	49	0
プラント保証引当金の増減額(は減少)	19	28
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	156	174
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	14
受取利息及び受取配当金	181	237
支払利息	77	86
為替差損益(は益)	102	296
持分法による投資損益(は益)	135	274
有形固定資産除売却損益(は益)	9	6
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	203	166
売上債権の増減額(は増加)	2,090	2,775
たな卸資産の増減額(は増加)	755	152
仕入債務の増減額(は減少)	1,200	1,514
その他	386	44
小計	3,213	3,384
利息及び配当金の受取額	218	309
利息の支払額	41	68
法人税等の支払額	1,349	754
法人税等の還付額	27	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,068	2,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,444	5,152
定期預金の払戻による収入	2,410	4,223
有価証券の取得による支出	0	423
有価証券の売却及び償還による収入	300	1,500
有形固定資産の取得による支出	1,446	1,131
有形固定資産の売却による収入	31	40
無形固定資産の取得による支出	39	76
投資有価証券の取得による支出	3	866
投資有価証券の売却及び償還による収入	25	342
子会社株式の取得による支出	13	20
貸付けによる支出	3	5
貸付金の回収による収入	101	20
その他の投資の増減額(は増加)	56	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,138	1,508

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	363	273
長期借入れによる収入	136	317
長期借入金の返済による支出	90	92
社債の償還による支出	66	66
ファイナンス・リース債務の返済による支出	74	92
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	327	380
少数株主への配当金の支払額	73	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	132	615
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	875
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	232	1,622
現金及び現金同等物の期首残高	16,744	18,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,512	20,479

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
サイアムブレーター社 (外貨建)	8百万円 (2百万パーツ)	- 百万円 -
タイ新東工業社 (外貨建)	-	79 (25百万パーツ)
計	8	79

(注) 上記の外貨建保証債務は、四半期連結決算日の為替相場により換算しております。

2. 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	32百万円	43百万円
受取手形裏書譲渡高	22	50
輸出手形割引高	27	31

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
報酬及び給料手当	3,699百万円	3,809百万円
賞与引当金繰入額	680	662
役員賞与引当金繰入額	46	45
退職給付費用	158	203
役員退職慰労引当金繰入額	16	19
貸倒引当金繰入額	90	20

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	15,713百万円	18,517百万円
預入が3か月を超える定期預金	3,577	5,913
有価証券勘定のうちMMF等	4,376	7,875
現金及び現金同等物	16,512	20,479

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	325	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	325	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 取締役会	普通株式	380	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	352	6.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	15,858	16,602	3,919	2,306	2,694	41,382	48	41,431	-	41,431
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	234	-	198	21	83	538	998	1,536	1,536	-
計	16,093	16,602	4,118	2,327	2,778	41,921	1,046	42,967	1,536	41,431
セグメント利益 又は損失()	1,178	1,652	23	75	293	2,636	51	2,687	785	1,901

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 785百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 826百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない

い

研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	14,320	16,762	3,549	2,648	3,543	40,824	64	40,889	-	40,889
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	190	0	187	18	143	540	905	1,446	1,446	-
計	14,511	16,762	3,737	2,666	3,687	41,365	970	42,335	1,446	40,889
セグメント利益 又は損失()	705	1,353	60	17	34	1,981	34	2,015	764	1,251

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 764百万円には、セグメント間取引消去59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 823百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない

い

研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	17円69銭	25円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	960	1,363
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	960	1,363
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,293,435	54,292,485

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

現在係争中の訴訟事件は、次のとおりであります。

当社は、A S R 溶融リサイクル設備 (以下「本件設備」という) の納入先であるシモダ産業株式会社から損害賠償請求訴訟を受けております。(新潟地方裁判所長岡支部 送達日付 平成20年 2 月 4 日)

当社が平成13年に締結した請負契約に係わる瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求事件であり、裁判所で審理が進められています。

シモダ産業株式会社は、平成19年 7 月に発生した中越沖地震によってほぼ全壊した本件設備に重大な瑕疵があったと主張しておりますが、当社としては、本件設備に重大な瑕疵は存在せず、使用不能となった原因は中越沖地震によるものであり、かかる損害賠償請求は失当であると確信しております。

(3) 配当に関する事項

平成25年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 352百万円

1 株当たりの金額 6 円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月 9 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

新東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新東工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。